

災害時要援護者向け緊急情報発信マルチプラットフォームの開発

(平成18～20年度 18年度予算額:21百万円)

目的

震災や水害などの災害時に、老人や身体障害者等の災害時要援護者に向け、災害情報を迅速・確実・的確に伝達するために、テレビ、携帯電話、情報家電などを複合的に利用し、画像・文字情報、音声によって、要援護者の特性に応じた適切でわかりやすい情報伝達を行うための共通仕様を提案する。

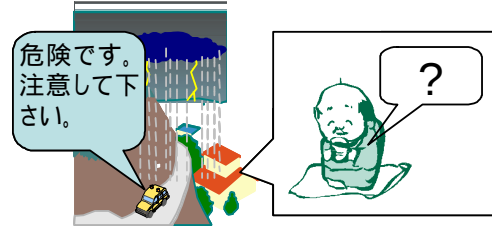
内容

地域毎かつ要援護者の障害状況や利用する情報端末等に応じて緊急情報を適切な形態に変換する「情報変換仕様」、及び災害状況下での情報の伝達確認方法、通信網の輻輳状態を把握するための「通信仕様」等を共通仕様としてとりまとめる。さらに、水害時を例として、共通仕様検討に必要な要援護者に対する緊急情報伝達のケーススタディを実施する。

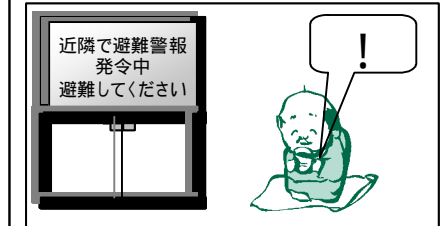
効果

震災や水害などの災害時に、要援護者に対する情報を迅速・確実かつ的確に発信・伝達することが可能となり、災害情報のバリアフリー化が実現し、災害時における要援護者の支援、避難に貢献する。

現在の情報提供イメージ



仕様開発後の情報提供イメージ



(1)災害時要援護者向け緊急情報提供サービスのあり方の明確化

災害に関する緊急情報(文字、画像等)

緊急情報の変換

- (1)要援護者の障害状況や情報端末に応じた変換
- (2)回線の輻輳状態に応じた変換

(2)情報変換仕様

インターネット網
(文字・画像)

地上波
デジタル放送網
(文字・画像)

電話回線網
(音声・文字)

(3)災害時の通信環境を考慮した通信および情報端末仕様の検討

災害状況下での各端末
への確実な通信

(3)- 情報伝達確認仕様

災害状況下での通信
網輻輳状態の把握

(3)- 輻輳状態確認仕様



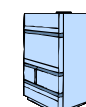
パソコン



携帯電話



テレビ



情報家電



固定電話/FAX

(3) - 情報端末仕様

(4)水害事例でのケーススタディ